

## 2022年度(2023年3月期)第2四半期決算説明会における補足説明(代表取締役社長 杉山 健博)

※記載のページ番号は、決算説明会資料におけるページ番号を示しています。

### <第2四半期決算・通期業績予想>

#### ○第2四半期決算の概要(P4)

- ・第2四半期決算は、まだコロナの影響が残るものの、多くの事業で一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において、海外旅行部門の人材を中心に、宿泊療養施設の管理運営業務や阪急交通社のコールセンター機能を活用した自宅療養者の支援業務等に取り組み、これらの受注が大幅に増加したこと等により、前年同期に比べグループ全体で増収・増益を果たすことができた。

#### ○通期業績予想の修正(P5)

- ・通期業績予想については、7月以降にコロナが再拡大した影響により、都市交通事業やステージ事業で当初の予想を下回るとみているものの、上述の旅行事業のほか、国際輸送事業等が当初の予想を上回ると想定しており、グループ全体では、5月時点の予想と比べて増収・増益となり、営業利益は700億円を見込んでいる。
- ・当社グループの中期経営計画では、2022年度の営業利益は、コロナ前の利益水準である1,000億円の3分の2程度への回復を目指すとしていたので、今のところ、その達成に向け順調に進捗している。

### <足元のトピックス(長期ビジョン・中期経営計画の実現に向けた主な取組)>

#### ○インドネシアにおける賃貸不動産(セントラルパークモール)の取得(P7)

- ・今年の5月に発表した長期ビジョンでは、「芝田1丁目計画」などの大規模プロジェクトを通じて、2040年に向け持続的成長を果たしていくと説明したが、そういった大規模プロジェクトが利益貢献してくるのは2030年代後半であり、かなり先となる。それまでの間も着実に成長していくためには、戦略の3つ目に掲げた「沿線事業モデルの展開エリアの拡大」に取り組むことが肝要であり、中でも、海外における不動産事業を伸長させていくことが必要であると考えている。
- ・具体的には、これからも経済成長が見込めるASEANを中心に、住宅分譲事業・収益用不動産の短期回収型事業・賃貸事業への取組を、それぞれ加速させていくこととしているが、この方針に基づいて、本年9月に、西ジャカルタエリアを代表する大規模商業施設「セントラルパークモール」を取得した。
- ・本施設は、インドネシアの経済成長に合わせて、中長期的に大幅に増加すると予想される中間層以上をメインターゲットとしているため、今後も利用者の増加が期待でき、グループの海外事業の成長につながるものと思料している。
- ・今後も、住宅分譲事業や短期回収型事業を通じて構築した不動産の情報ネットワークをフルに活用しながら、賃貸事業の規模拡大を着実に図っていきたい。

#### ○都市交通事業における収支構造の強靱化に向けた取組(P8)

- ・当社グループの鉄道事業は、(まだコロナの影響が残っているものの、)徐々に回復してきており、足元の10月の運輸成績では、(速報ベースであるが、)阪急・阪神ともコロナ前の9割まで復してきている。
- ・ただ、コロナがいずれ収束したとしても、収入はなかなかコロナ前の水準には戻らないと思料される。そのような中で、今後も利益規模を維持・伸長させていくためには、中期経営計画の重点施策に謳っている「収支構造の強靱化」を進めていくことが不可欠と考えており、この上半期も、それに向けて様々な取組を進めてきた。
- ・具体的には、阪急電鉄・阪神電気鉄道の両社において、来年4月から「鉄道駅バリアフリー料金制度」を導入し、バリアフリー施設の整備をさらに加速することとした。
- ・また、需要の変化を踏まえて、本年12月に鉄道のダイヤ改正を行い、輸送力の適正化等を図ることとした。
- ・このほか、自動車事業でも、運賃改定や会社再編を行っているが、当社グループでは、これからも都市交通事業の業績をできる限り早期に改善すべく、引き続き収支構造の強靱化に向けた取組を推し進めていく所存である。

以 上